

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	研究科の設置								
フリガナ設置者	コリツダガクホジシツトヤマダガク 国立大学法人富山大学								
フリガナ大学の名称	トヤマダガクダクイン 富山大学大学院 (Graduate School, UNIVERSITY OF TOYAMA)								
大学本部の位置	富山県富山市五福3190								
大学の目的	富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与することを目的とする。								
新設学部等の目的	富山大学と富山県教育委員会の強い連携・協働体制の下、高度な実践力・課題解決力を有する教員（スクールリーダー）を養成することで、富山県における教員養成全般に対する先導的・主導的役割を果たす。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	教職大学院 14条特例の実施
	大学院教職実践開発研究科 (Graduate School of Teacher Training Development)	年	人	年次人	人	教職修士(専門職)	年月 第 年次	富山県富山市 五福3190番地	
	教職実践開発専攻 (Major in Teacher Training Development)	2	14	—	28	平成28年4月 第1年次			
	計	2	14	—	28				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	平成28年4月大学院人間発達科学研究科（修士課程）の入学定員を次のとおり変更予定 (専攻名) (変更前) (変更後) 発達教育専攻 13名 → 6名 発達環境専攻 13名 → 6名								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	教職実践開発研究科 教職実践開発専攻	講義	演習	実験・実習	計	46単位			
教	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
	新設分	大学院教職実践開発研究科	教授	准教授	講師	助教	計	助手	人
		教職実践開発専攻（専門職学位課程）	10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	4 (4)
		計	10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	— —
教	人文科学研究科		人	人	人	人	人	人	
	人文科学専攻(修士課程)		35 (35)	27 (27)	0 (0)	0 (0)	62 (62)	0 (0)	0 (0)
	計		35 (35)	27 (27)	0 (0)	0 (0)	62 (62)	0 (0)	— —

員	人間発達科学研究科							
	発達教育専攻(修士課程)	12 (12)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	0 (0)
	発達環境専攻(修士課程)	22 (22)	15 (15)	1 (1)	0 (0)	38 (38)	0 (0)	3 (3)
	計	34 (34)	25 (25)	3 (3)	0 (0)	62 (62)	0 (0)	-
	経済学研究科							
	地域・経済政策専攻(修士課程)	17 (17)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	4 (4)
	企業経営専攻(修士課程)	21 (21)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	0 (0)
計	38 (38)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	55 (55)	5 (5)	-	
組	芸術文化科学研究科 (修士課程)							
	芸術文化学専攻	20 (20)	18 (18)	10 (10)	0 (0)	48 (48)	0 (0)	3 (3)
	計	20 (20)	18 (18)	10 (10)	0 (0)	48 (48)	0 (0)	-
既	生命融合科学教育部							
	認知・情動脳科学専攻(博士課程)	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)
	生体情報システム科学専攻(博士課程)	10 (10)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
	先端ナノ・バイオ科学専攻(博士課程)	7 (7)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	0 (0)
	計	25 (25)	11 (11)	4 (4)	1 (1)	41 (41)	0 (0)	-
設	医学薬学教育部							
	医科学専攻(修士課程)	37 (37)	22 (22)	2 (2)	0 (0)	61 (61)	0 (0)	8 (8)
	看護学専攻(博士前期課程)	11 (11)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	16 (16)
	薬科学専攻(博士前期課程)	22 (22)	27 (27)	1 (1)	0 (0)	50 (50)	0 (0)	10 (10)
	計	70 (70)	60 (60)	3 (3)	0 (0)	133 (133)	3 (3)	-
分	医学薬学教育部							
	生命・臨床医学専攻(博士課程)	25 (25)	15 (15)	1 (1)	0 (0)	41 (41)	0 (0)	21 (21)
	東西統合医学専攻(博士課程)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	12 (12)
	看護学専攻(博士後期課程)	8 (8)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
	薬学専攻(博士課程)	6 (6)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	3 (3)
	薬科学専攻(博士後期課程)	13 (13)	19 (19)	0 (0)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	1 (1)
	計	58 (58)	50 (50)	2 (2)	0 (0)	110 (110)	0 (0)	-

織

の	理工学教育部								
	数学専攻(修士課程)	10 (10)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	
	物理学専攻(修士課程)	6 (6)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	
	化学専攻(修士課程)	4 (4)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	6 (6)	
	生物学専攻(修士課程)	5 (5)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	
	地球科学専攻(修士課程)	8 (8)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	1 (1)	
	生物圏環境科学専攻(修士課程)	7 (7)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	1 (1)	
	計(理学系)	40 (40)	24 (24)	4 (4)	2 (2)	70 (70)	0 (0)	- (-)	
	電気電子システム工学専攻(修士課程)	11 (11)	6 (6)	4 (4)	2 (2)	23 (23)	0 (0)	0 (0)	
	知能情報工学専攻(修士課程)	7 (7)	5 (5)	4 (4)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	
	機械知能システム工学専攻(修士課程)	10 (10)	4 (4)	4 (4)	3 (3)	21 (21)	0 (0)	0 (0)	
	生命工学専攻(修士課程)	7 (7)	3 (3)	1 (1)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	
	環境応用化学専攻(修士課程)	6 (6)	7 (7)	1 (1)	2 (2)	16 (16)	0 (0)	0 (0)	
	材料機能工学専攻(修士課程)	6 (6)	6 (6)	0 (0)	3 (3)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	
	計(工学系)	47 (47)	31 (31)	14 (14)	13 (13)	105 (105)	0 (0)	- (-)	
	計	87 (87)	55 (55)	18 (18)	15 (15)	175 (175)	4 (4)	- (-)	
	概	理工学教育部							
数理・ヒューマンシステム科学専攻(博士課程)		26 (26)	14 (14)	7 (7)	1 (1)	48 (48)	0 (0)	0 (0)	
ナノ新機能物質科学専攻(博士課程)		16 (16)	17 (17)	2 (2)	5 (5)	40 (40)	0 (0)	2 (2)	
新エネルギー科学専攻(博士課程)		11 (11)	8 (8)	4 (4)	5 (5)	28 (28)	0 (0)	6 (6)	
地球生命環境科学専攻(博士課程)		16 (16)	9 (9)	1 (1)	2 (2)	28 (28)	0 (0)	2 (2)	
計		69 (69)	48 (48)	14 (14)	13 (13)	144 (144)	0 (0)	- (-)	
既設		附属病院	5 (5)	8 (8)	32 (32)	49 (49)	94 (94)	0 (0)	0 (0)
		和漢医薬学総合研究所	7 (7)	9 (9)	0 (0)	11 (11)	27 (27)	0 (0)	0 (0)
		教育・学生支援機構	2 (2)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
		研究推進機構	8 (8)	9 (9)	1 (1)	2 (2)	20 (20)	0 (0)	0 (0)
		地域連携推進機構	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
	その他のセンター等施設	10 (10)	11 (11)	3 (3)	8 (8)	32 (32)	0 (0)	0 (0)	
	計	34 (34)	38 (38)	37 (37)	70 (70)	179 (179)	0 (0)	- (-)	
要	合計	480 (480)	354 (354)	91 (91)	99 (99)	1,024 (1,024)	12 (12)	- (-)	

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		354 354	46 46	400人 400					
	技 術 職 員		891 (891)	41 (41)	932 (932)					
	図 書 館 専 門 職 員		20 (20)	0 (0)	20 (20)					
	そ の 他 の 職 員		16 (16)	9 (9)	25 (25)					
	計		1,281 (1,281)	96 (96)	1,377 (1,377)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	415,605 m ²	- m ²	- m ²	415,605 m ²					
	運 動 場 用 地	105,572 m ²	- m ²	- m ²	105,572 m ²					
	小 計	521,177 m ²	- m ²	- m ²	521,177 m ²					
	そ の 他	191,308 m ²	- m ²	- m ²	191,308 m ²					
	合 計	712,485 m ²	- m ²	- m ²	712,485 m ²					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
		231,050 m ² (231,050 m ²)	- m ² (- m ²)	- m ² (- m ²)	231,050 m ² (231,050 m ²)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	132室	219室	620室	21室 (補助職員12人)	4室 (補助職員1人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数						
		教職実践開発研究科 教職実践開発専攻		12 室						
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数		
	教職実践開発研究科 教職実践開発専攻	1,367,122 [442,517] (1,367,122 [442,517])	24,474 [7,646] (24,474 [7,646])	20,414 [19,134] (20,414 [19,134])	17,820 (17,820)	29 (29)	0 (0)			
	計	1,367,122 [442,517] (1,367,122 [442,517])	24,474 [7,646] (24,474 [7,646])	20,414 [19,134] (20,414 [19,134])	17,820 (17,820)	29 (29)	0 (0)			
図書館		面積	閲覧座席数		取 納 可 能 冊 数			大学全体		
		13,855m ²	1,567		1,043,783					
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
		7,112 m ²	弓 道 場 ・ 武 道 館 プール・テニスコート							
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費による
		教員1人当たり研究費等		-	-	-	-	-	-	
		共同研究費等		-	-	-	-	-	-	
		図書購入費	-	-	-	-	-	-	-	
	設備購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		817 千円	535 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			運営費交付金、附属病院収益、雑収入 等							

大 学 の 名 称	富山大学							所 在 地	
学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		
	年	人	年次人	人		倍			
人文学部			3年次			1.03	昭和52	富山市五福3190番地	収容定員における編入学者数は、学部計に含める
人文学科	4	185	7	740	学士（文学）	1.03	昭和52		
計		185	14	754					
人間発達科学部						1.02	平成17	富山市五福3190番地	
発達教育学科	4	80	-	320	学士（教育学）	1.03	平成17		
人間環境システム学科	4	90	-	360	学士（教育学）	1.02	平成17		
計		170	-	680					
経済学部						1.02	昭和28	富山市五福3190番地	収容定員における編入学者数は、学部計に含める
(昼間主コース)						1.01			
経済学科	4	135	3年次	540	学士（経済学）	1.01	昭和28		
経営学科	4	115		460	学士（経営学）	1.01	昭和49		
経営法学科	4	95		380	学士（法学）	1.03	昭和54		
(夜間主コース)			10			1.08			
経済学科	4	20	(各学科共通)	80	学士（経済学）	1.03	昭和61		
経営学科	4	20		80	学士（経営学）	1.10	昭和61		
経営法学科	4	20		80	学士（法学）	1.11	昭和61		
計		405	20	1640					
理学部						1.05	昭和52	富山市五福3190番地	収容定員における編入学者数は、学部計に含める
数学科	4	50	3年次	200	学士（理学）	1.02	昭和52		
物理学科	4	40		160	学士（理学）	1.03	昭和52		
化学科	4	35		4	140	学士（理学）	1.07	昭和52	
生物学科	4	35	(各学科共通)	140	学士（理学）	1.11	昭和52		
地球科学科	4	40		160	学士（理学）	1.01	昭和52		
生物圏環境科学科	4	30		120	学士（理学）	1.09	平成5		
計		230	8	928					
医学部						1.00	昭和50	富山市杉谷2630番地	(6年制学科)
						1.00			(4年制学科)
医学科	6	105	2年次5	610	学士（医学）	1.00	昭和50		
看護学科	4	80	3年次10	320	学士（看護学）	1.00	平成5		
計		185	45	975					

医学科入学定員のうち、5人は「緊急医師確保対策」に基づき、平成29年度までの措置
収容定員における編入学者数は、学部計に含める

既設 大学等 の 状 況	薬学部						1.03	昭和24		(6年制学科)
							1.04			(4年制学科)
	薬学科	6	55	-	330	学士(薬学)	1.03	平成18		
	創薬科学科	4	50	-	200	学士(薬科学)	1.04	平成18		
	計		105	-	530					
	工学部							1.04	昭和24	富山市五福3190番地
	電気電子システム工学科	4	88	3年次 (各学 科共 通)	352	学士(工学)	1.04	平成9		
	知能情報工学科	4	72		288	学士(工学)	1.03	平成9		
	機械知能システム工学科	4	90		20	360	学士(工学)	1.09	平成9	
	生命工学科	4	52		208	学士(工学)	1.02	平成20		
	環境応用化学科	4	52		208	学士(工学)	1.00	平成20		
	材料機能工学科	4	51		204	学士(工学)	1.01	平成20		
	計		405	40	1660					収容定員における編 入学者数は、学部計 に含める
	芸術文化学部							1.06	平成17	高岡市二上町180番地
	芸術文化学科	4	115	-	460	学士(芸術文化学)	1.06	平成17		
	計		115	-	460					
	人文科学研究科 (修士課程)							0.75	昭和61	富山市五福3190番地
	人文科学専攻	2	8	-	16	修士(文学)	0.75	平成23		
	計		8	-	16					
	人間発達科学研究科 (修士課程)							0.91	平成23	富山市五福3190番地
	発達教育専攻	2	13	-	26	修士(教育学)	1.15	平成23		
	発達環境専攻	2	13	-	26	修士(教育学)	0.69	平成23		
	計		26	-	52					
	経済学研究科 (修士課程)							0.83	平成3	富山市五福3190番地
	地域・経済政策専攻	2	6	-	12	修士(経済学)	0.75	平成3		
	企業経営専攻	2	12	-	24	修士(経営学)	0.87	平成3		
計		18	-	36						
芸術文化学研究科 (修士課程)							1.18	平成23	高岡市二上町180番地	
芸術文化学専攻	2	8	-	16	修士(芸術文化学)	1.18	平成23			
計		8	-	16						

生命融合科学教育部						0.77	平成18	富山市杉谷2630番地	(4年制専攻)
(博士課程)						0.58			(3年制専攻)
認知・情動脳科学専攻	4	9	-	36	博士(医学)	0.77	平成18		
生体情報システム科学専攻	3	4	-	12	博士(薬科学、理学又は工学)	0.66	平成18		
先端ナノ・バイオ科学専攻	3	4	-	12	博士(薬科学、理学又は工学)	0.50	平成18		
計		17	-	60					
医学薬学教育部							平成18	富山市杉谷2630番地	
(修士課程)						0.53			
医科学専攻	2	15	-	30	修士(医科学)	0.53	平成18		
看護学専攻	2	-	-	-	修士(看護学)	-	平成18		平成27年より学生募集停止
計		15	-	30					
(博士前期課程)						1.22			
看護学専攻	2	16	-	16	修士(看護学)	0.56	平成27		
薬科学専攻	2	35	-	70	修士(薬科学)	1.29	平成22		
計		51	-	86					
(博士後期課程)						1.36			
看護学専攻	3	3	-	3	博士(看護学)	1.00	平成27		
薬科学専攻	3	8	-	24	博士(薬科学)	1.37	平成24		
計		11	-	27					
(博士課程)						0.97			
生命・臨床医学専攻	4	18	-	72	博士(医学)	1.17	平成18		
東西統合医学専攻	4	7	-	28	博士(医学)	0.49	平成18		
薬学専攻	4	4	-	16	博士(薬学)	0.87	平成24		
生命薬科学専攻	3	-	-	-	博士(薬学)	-	平成18		平成24年より学生募集停止
計		29		116					
理工学教育部							平成18	富山市五福3190番地	
(修士課程)						1.07			
数学専攻	2	8	-	16	修士(理学)	1.06	平成18		
物理学専攻	2	12	-	24	修士(理学)	1.16	平成18		
化学専攻	2	12	-	24	修士(理学)	0.95	平成18		
生物学専攻	2	12	-	24	修士(理学)	1.08	平成18		
地球化学専攻	2	10	-	20	修士(理学)	1.40	平成18		
生物環境科学専攻	2	10	-	20	修士(理学)	1.35	平成18		
電気電子システム工学専攻	2	33	-	66	修士(工学)	1.01	平成18		
知能情報工学専攻	2	27	-	54	修士(工学)	1.08	平成18		
機械知能システム工学専攻	2	33	-	66	修士(工学)	1.10	平成18		
生命工学専攻	2	18	-	36	修士(工学)	0.97	平成24		
環境応用化学専攻	2	22	-	44	修士(工学)	0.93	平成24		
材料機能工学専攻	2	20	-	40	修士(工学)	1.05	平成24		
計		217	-	434					

(博士課程)						1.39	
数理・ヒューマンシステム科学専攻	3	5	-	15	博士(理学又は工学)	1.80	平成18
ナノ新機能物質科学専攻	3	4	-	12	博士(理学又は工学)	1.25	平成18
新エネルギー科学専攻	3	3	-	9	博士(理学又は工学)	1.22	平成18
地球生命環境科学専攻	3	4	-	12	博士(理学又は工学)	1.16	平成18
計		16	-	48			

<p>附属施設の概要</p>	<p>名 称：附属病院 目 的：診療を通じて医学，薬学の教育及び研究を行うことを目的とする。 所在地：富山市杉谷2630 設置年：昭和54年10月 規模等：建物 45,302㎡</p> <p>名 称：和漢医薬学総合研究所 目 的：和漢薬に関する学理及びその応用の研究を行うことを目的とする。 所在地：富山市杉谷2630 設置年：昭和49年6月（富山大学附置和漢薬研究所） 昭和53年6月（富山医科薬科大学附置和漢薬研究所） 規模等：建物 3,486㎡</p> <p>名 称：附属図書館 目 的：大学の理念・目標に基づき，教育及び研究に必要な図書，雑誌，データベースその他の資料を収集し，管理し，職員及び学生の利用に供することを目的とする。 所在地：（中央図書館）富山市五福3190 （医薬学図書館）富山市杉谷2630 （芸術文化図書館）高岡市二上町180 設置年：（中央図書館）昭和24年5月 （医薬学図書館）昭和50年10月 （芸術文化図書館）昭和62年3月 規模等：（中央図書館）9,492㎡ （医薬学図書館）3,285㎡ （芸術文化図書館）1,078㎡</p> <p>名 称：教育・学生支援機構 目 的：アドミッションポリシーで求める人材の確保、教育の質保証及び教育の質の向上並びに学生の充実した修学・生活環境の構築を図るために必要な全学的な施策の推進、調整、支援及び諸課題への対応を総合的に行い、もって人材の育成に寄与する。 所在地：富山市五福3190 設置年：平成27年4月 規模等：建物 多目的施設・学生会館 2,996㎡の一部</p> <p>名 称：研究推進機構 目 的：富山大学における特色ある研究の推進と、多様な分野での研究の推進を支援するとともに、世界と地域に向けて研究成果を発信し、将来を担う人材の育成に寄与する。 所在地：富山市五福3190、富山市杉谷2630 設置年：平成27年4月 規模等：建物 15,655㎡</p>
----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

名称：地域連携推進機構

目的：社会人教育による市民生活の充実及び地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会と連携する中核拠点としての機能を果たすことにより、地域社会の発展に寄与する。

所在地：富山市五福3190、富山市杉谷2630、高岡市二上町180

設置年：平成20年7月

規模等：建物 769㎡

名称：国際交流センター

目的：富山大学の外国人留学生の受入れ及び学生の海外留学に関わる教育・支援を推進し、国際社会で活躍する人材の育成に寄与する

所在地：富山市五福3190

設置年：平成11年4月（留学生センター）

平成25年10月（国際交流センター）

規模等：建物 380㎡

名称：総合情報基盤センター

目的：大学における情報通信、情報処理及び情報共有のためのシステムを円滑かつ効率的に運用管理し、教育研究及びその他の諸活動を支援するとともに、地域社会の発展に資することを目的とする。

所在地：富山市五福3190

設置年：平成8年5月（総合情報処理センター）

平成15年4月（総合情報基盤センター）

規模等：建物 3,296㎡

名称：保健管理センター

目的：富山大学における保健管理及び健康支援、これに関する研究及び教育を一体的に行い、学生及び職員の心身の健康の保持増進を図ることを目的とする。

所在地：富山市五福3190、富山市杉谷2630、高岡市二上町180

設置年：平成17年10月

規模等：建物 941㎡

名称：人間発達科学部附属小学校

目的：義務教育として行われる普通教育を施すとともに、人間発達科学部に附属する教育研究の機関として、学部における児童の教育に関する研究に協力し、学部の計画に基づき学生の教育実習の実施に当たる他、教育の理論と実践についての先進的な研究に取り組み、その成果を公開する。

所在地：富山市五艘1300

設置年：昭和26年4月（教育学部附属小学校）

平成17年10月（人間発達科学部附属小学校）

規模等：建物 4,870㎡

名称：人間発達科学部附属中学校

目的：義務教育として行われる普通教育を施すとともに、人間発達科学部に附属する教育研究の機関として、学部における生徒の教育に関する研究に協力し、学部の計画に基づき学生の教育実習の実施に当たる他、教育の理論と実践についての先進的な研究に取り組み、その成果を公開する。

所在地：富山市五艘1300

設置年：昭和26年4月（教育学部附属中学校）

平成17年10月（人間発達科学部附属中学校）

規模等：建物 7,845㎡

名 称：人間発達科学部附属幼稚園

目 的： 幼児の保育を行うとともに、人間発達科学部に附属する教育研究の機関として、学部における幼児の保育に関する研究に協力し、学部の計画に基づき学生の教育実習の実施に当たる他、教育の理論と実践についての先進的な研究に取り組み、その成果を公開する。

所在地： 富山市五艘1300

設置年： 昭和26年4月（教育学部附属幼稚園）

平成17年10月（人間発達科学部附属幼稚園）

規模等： 建物 978㎡

名 称：人間発達科学部附属特別支援学校

目 的： 知的障害に係る特別支援教育を施すとともに、人間発達科学部に附属する教育研究の機関として、学部における児童及び生徒の教育に関する研究に協力し、学部の計画に基づき学生の教育実習の実施に当たる他、教育の理論と実践についての先進的な研究に取り組み、その成果を公開する。

所在地： 富山市五艘1300

設置年： 昭和51年4月（教育学部附属養護学校）

平成17年10月（人間発達科学部附属養護学校）

平成19年10月（人間発達科学部附属特別支援学校）

規模等： 建物 3,655㎡

名 称：人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センター

目 的： 教育臨床・学習環境・教育工学の3つの部門からなり、人間発達科学部、他学部、他大学、学校、教育機関、生涯学習施設、企業などと連携しながら研究プロジェクトを推進し、地域の学校教育・生涯教育を支援する。

所在地： 富山市五福3190

設置年： 昭和57年4月（教育学部附属教育実践研究指導センター）

平成17年10月（人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センター）

規模等： 建物 531㎡

名 称：人間発達科学部農場実習地

目 的： 農業体験実習を行うことで、環境教育や野外活動に対する見識を持つ教育人材の養成のための教育・研究に資する。

所在地： 富山市花園町4-4-18

設置年： 昭和27年12月（教育学部農場実習地）

平成17年10月（人間発達科学部農場実習地）

規模等： 建物 314㎡ 、 土地 11,165㎡

国立大学法人富山大学 設置計画等に関わる組織の移行表

平成27年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成28年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
富山大学				富山大学				
人文学部 人文学科	185	7	754	人文学部 人文学科	185	7	754	
人間発達科学部				人間発達科学部				
発達教育学科	80	-	320	発達教育学科	80	-	320	
人間環境システム学科	90	-	360	人間環境システム学科	90	-	360	
経済学部				経済学部				
経済学科		10		経済学科		10		
昼間主コース	135 (各学科)		540	昼間主コース	135 (各学科)		540	
夜間主コース	20 (共通)		80	夜間主コース	20 (共通)		80	
経営学科				経営学科				
昼間主コース	115		460	昼間主コース	115		460	
夜間主コース	20		80	夜間主コース	20		80	
経営法学科				経営法学科				
昼間主コース	95		380	昼間主コース	95		380	
夜間主コース	20		80	夜間主コース	20		80	
理学部				理学部				
数学科	50	4	200	数学科	50	4	200	
物理学科	40 (各学科)		160	物理学科	40 (各学科)		160	
化学科	35 (共通)		140	化学科	35 (共通)		140	
生物学科	35		140	生物学科	35		140	
地球科学科	40		160	地球科学科	40		160	
生物圏環境科学科	30		120	生物圏環境科学科	30		120	
医学部				医学部				
医学科	105	5	655	医学科	105	5	655	
看護学科	80	10	340	看護学科	80	10	340	
薬学部				薬学部				
薬学科	55	-	330	薬学科	55	-	330	
創薬科学科	50	-	200	創薬科学科	50	-	200	
工学部				工学部				
電気電子システム工学科	88	20	352	電気電子システム工学科	88	20	352	
知能情報工学科	72 (各学科)		288	知能情報工学科	72 (各学科)		288	
機械知能システム工学科	90 (共通)		360	機械知能システム工学科	90 (共通)		360	
生命工学科	52		208	生命工学科	52		208	
環境応用化学科	52		208	環境応用化学科	52		208	
材料機能工学科	51		204	材料機能工学科	51		204	
芸術文化学部 芸術文化学科	115	-	460	芸術文化学部 芸術文化学科	115	-	460	
計	1,800	56	7,647	計	1,800	56	7,647	
富山大学大学院				富山大学大学院				
人文科学研究科 人文科学専攻(M)	8	-	16	人文科学研究科 人文科学専攻(M)	8	-	16	
人間発達科学研究科				人間発達科学研究科				
発達教育専攻(M)	13	-	26	発達教育専攻(M)	6	-	12	定員変更(Δ7)
発達環境専攻(M)	13	-	26	発達環境専攻(M)	6	-	12	定員変更(Δ7)
経済学研究科				経済学研究科				
地域・経済政策専攻(M)	6	-	12	地域・経済政策専攻(M)	6	-	12	
企業経営専攻(M)	12	-	24	企業経営専攻(M)	12	-	24	
芸術文化学研究科 芸術文化専攻(M)	8	-	16	芸術文化学研究科 芸術文化専攻(M)	8	-	16	
生命融合科学教育部				生命融合科学教育部				
認知・情動脳科学専攻(D)(4年制)	9	-	36	認知・情動脳科学専攻(D)(4年制)	9	-	36	
生体情報システム科学専攻(D)	4	-	12	生体情報システム科学専攻(D)	4	-	12	
先端ナノ・バイオ科学専攻(D)	4	-	12	先端ナノ・バイオ科学専攻(D)	4	-	12	
医学薬学教育部				医学薬学教育部				
医科学専攻(M)	15	-	30	医科学専攻(M)	15	-	30	
看護学専攻(M)	16	-	32	看護学専攻(M)	16	-	32	
薬科学専攻(M)	35	-	70	薬科学専攻(M)	35	-	70	
薬科学専攻(D)	8	-	24	薬科学専攻(D)	8	-	24	
生命・臨床医学専攻(D)(4年制)	18	-	72	生命・臨床医学専攻(D)(4年制)	18	-	72	
東西統合医学専攻(D)(4年制)	7	-	28	東西統合医学専攻(D)(4年制)	7	-	28	
薬学専攻(D)(4年制)	4	-	16	薬学専攻(D)(4年制)	4	-	16	
看護学専攻(D)	3	-	9	看護学専攻(D)	3	-	9	
理工学教育部				理工学教育部				
数学専攻(M)	8	-	16	数学専攻(M)	8	-	16	
物理学専攻(M)	12	-	24	物理学専攻(M)	12	-	24	
化学専攻(M)	12	-	24	化学専攻(M)	12	-	24	
生物学専攻(M)	12	-	24	生物学専攻(M)	12	-	24	
地球科学専攻(M)	10	-	20	地球科学専攻(M)	10	-	20	
生物圏環境科学専攻(M)	10	-	20	生物圏環境科学専攻(M)	10	-	20	
電気電子システム工学専攻(M)	33	-	66	電気電子システム工学専攻(M)	33	-	66	
知能情報工学専攻(M)	27	-	54	知能情報工学専攻(M)	27	-	54	
機械知能システム工学専攻(M)	33	-	66	機械知能システム工学専攻(M)	33	-	66	
生命工学専攻(M)	18	-	36	生命工学専攻(M)	18	-	36	
環境応用化学専攻(M)	22	-	44	環境応用化学専攻(M)	22	-	44	
材料機能工学専攻(M)	20	-	40	材料機能工学専攻(M)	20	-	40	
数理・ヒューマンシステム科学専攻(D)	5	-	15	数理・ヒューマンシステム科学専攻(D)	5	-	15	
ナノ機能物質科学専攻(D)	4	-	12	ナノ機能物質科学専攻(D)	4	-	12	
新エネルギー科学専攻(D)	3	-	9	新エネルギー科学専攻(D)	3	-	9	
地球生命環境科学専攻(D)	4	-	12	地球生命環境科学専攻(D)	4	-	12	
計	416	-	943	計	416	-	943	
				教職実践開発研究科				研究科の設置(意見伺い)
				教職実践開発専攻(M)	14	-	28	

教 育 課 程 等 の 概 要																
(大学院教職実践開発研究科教職実践開発専攻)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	(教育課程の編成・実施に関する領域) 特色あるカリキュラムの分析 学校を基盤としたカリキュラム開発	1前 1後	2 2					○ ○		2 2					共同 共同	
	(教科等の実践的な指導法に関する領域) 校内研修を用いた授業改善 確かな学力をつける授業づくり	1前 1前	2 2					○ ○		1 1	1 1				共同 共同	
	(生徒指導、教育相談に関する領域) 児童・生徒理解とその指導 学校カウンセリングの実践 特別支援教育の現状と課題	1前 1前 1後		2 2 2				○ ○ ○			2 2			兼1	共同 共同 この中から2科目4単位以上	
	(学級経営、学校経営に関する領域) 学習する組織のマネジメント 子どものための学級づくり	1前 1前	2 2					○ ○		1 1		1			共同	
	(学校教育と教員の在り方に関する領域) 地域・保護者とつくる学校 主体的な学びを培う教師のコンピテンシ	1後 1前	2 2					○ ○		1 1						
	小計（11科目）	—	16	6	0			—		5	4	0	0	0	1	—
	現場が求める教員の資質・能力に関する科目	(教育の方法・指導技術に関する領域) ICT活用による授業力向上 学習コンテンツ開発 子ども主体の授業づくり 学習意欲を高める理系の授業づくり 学習意欲を高める生活環境系の授業づくり 学習意欲を高める言語系の授業づくり 学習意欲を高める表現系の授業づくり 学習意欲を高める実技系の授業づくり	1後 1前 1後 1前 1前 1後 1前 1後		2 2 2 2 2 2 2				○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		1 1 1 1 1		1			兼1
(経営・管理の基礎に関する領域) 教育研究データの実践的解析 学校評価の実際と課題 問題発見と意味づけ 学校における情報セキュリティ		1前 1前 1後 1後		2 2 2 2				○ ○ ○ ○				1 1			兼1 兼1	この中から2科目4単位以上
小計（12科目）		—	0	24	0			—		8	1	0	0	0	3	—

実習科目	学校における課題発見実地研究	1通	6				○	10	5					共同
	学校における課題解決実地研究Ⅰ	2通		4			○	2	2					共同
	学校における課題解決実地研究Ⅱ	2通		4			○	7	1					共同
	学校における課題解決実地研究Ⅲ	2通		4			○	1	2					共同
	小計（4科目）		6	12	0		—	10	5	0	0	0	0	—
省察科目	教職実践開発課題研究Ⅰ	2通		2			○	2	2					共同
	教職実践開発課題研究Ⅱ	2通		2			○	7	1					共同
	教職実践開発課題研究Ⅲ	2通		2			○	1	2					共同
	小計（3科目）	—	0	6	0		—	10	5	0	0	0	0	—
合計（30科目）		—	22	48	0		—	10	5	0	0	0	4	—
学位又は称号		教職修士（専門職）		学位又は学科の分野			教員養成関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
必修科目22単位、共通科目から4単位以上、現場が求める教員の資質・能力に関する科目から14単位以上、実習科目から4単位以上、省察科目から2単位以上の合計46単位以上を修得すること。年間の履修科目登録の上限を22科目44単位とし、前学期及び後学期にそれぞれ11科目22単位を履修の上限とする。							1学年の学期区分			2期				
							1学期の授業期間			15週				
							1時限の授業時間			90分				

授 業 科 目 の 概 要				
(大学院教職実践開発研究科教職実践開発専攻)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	特色あるカリキュラムの分析	本授業では学校におけるカリキュラム編成の理論と方法について理解し、実際の学校においてカリキュラム開発を実践できる能力を身につけることをねらいとしている。カリキュラムという問題領域における新しい教育実践上の概念を文献講読、および、研究開発学校等を取り組まれているカリキュラム開発の事例の分析を通して学び、単元開発や授業デザインのビジョンをもつ、もしくは、ビジョンを再構成する。協働的な演習の中で、理論的な知見を実践と統合しながら検討し、今後の学校に求められる学習を支援するカリキュラムデザインがいかにか可能になるのかについて学び合う。 (⑤ 黒田 卓・⑪ 新夕 義典) (共同)	共同
	教育課程の編成・実施に関する領域	学校を基盤としたカリキュラム開発	本科目は学校を基盤としたカリキュラム開発について、理論的・実践的に検討する。学力観、学習指導要領の変遷とそれに応じた教育課程の編成、現行の学習指導要領の特徴(基礎基本の徹底、思考力・判断力・表現力の育成、生きる力の育成、教育の情報化への対応等)に基づいたカリキュラム編成の方法について、実践事例を豊富に紹介しながら検討する。また、学校を基盤とするカリキュラム開発に関する理論、その新動向をいくつかの文献を講読しながら確認する。これらの学びをもとに、ある学校の教科・領域の年間指導計画を題材として、学校を基盤とするカリキュラム開発に影響を与える要因についても考察する。 (⑤ 黒田 卓・⑪ 新夕 義典) (共同)	共同
	教科等の実践的な指導法に関する領域	校内研修を用いた授業改善	校内研修について、伝達型、参加型、課題研究型、体験型といった運営方法や、目的に応じた校内研修の手法を、事例を踏まえながら学ぶ。そして、授業観察について、その方法や事後研修の持ち方について具体的に知り、演習を行う。また、指導力向上のための校内研修の実施方法を具体的に知り、演習を行う。校内研修の効果的な実施に欠かせない校内体制づくりなどについても、具体例を含めて知る。 (② 成瀬 喜則・⑭ 盛本 茂) (共同)	共同
	教科等の実践的な指導法に関する領域	確かな学力をつける授業づくり	確かな学力をつける授業づくりについて、理論や背景のみならず、授業づくりに必要な具体的な指導法について、事例や演習を通じて学ぶ。まず、学力について理解を深めたあと、学習の構えづくりから、知識・技能、思考力・判断力・表現力を育成するための指導法を演習を行いながら学ぶ。さらに、教科書、教材や教具の活用法、授業設計法、評価法などを演習を行いながら学び、将来求められる資質・能力について展望する。 (② 成瀬 喜則・⑭ 盛本 茂) (共同)	共同
	生徒指導、教育相談に関する領域	児童・生徒理解とその指導	一部の問題を抱える生徒だけではなく、すべての児童・生徒が支援や指導の対象である。この授業で扱われる内容は、前半7回で子どもの育ちや発達を促進する関わりについて、学校心理学や発達心理学、教育臨床心理学の知見から学び、これまでの子どもへのかかわりを振り返ってもらおうという課題としてまとめていく。後半の7回は、一部の援助ニーズが高い子どもたちの実際の支援の在り方について、実際の相談ケースから考察していく。 (⑩ 石津 憲一郎・⑮ 本村 雅宏) (共同)	共同
	生徒指導、教育相談に関する領域	学校カウンセリングの実践	学校カウンセリング実践では、演習的な関わりが中心となる。ここでは、いわゆる臨床心理学に基づく心理療法的な関わりを中心とはせず、成長促進的な関わり方を学ぶことになる。その際に、ロールプレイや実際の心理教育プログラムを受講生同士で体験することで、子どもや保護者とのコミュニケーションのあり方を再考し、実際の相談場面でもスキルを発揮していくことを狙いとする。 (⑩ 石津 憲一郎・⑮ 本村 雅宏) (共同)	共同

	特別支援教育の現状と課題	<p>特殊教育から特別支援教育へと転換されたことにより、従来の特殊教育対象の障害（視覚、聴覚、知的、肢体不自由、病弱、言語、情緒）だけでなく、新たに発達障害（LD、ADHD、高機能自閉症等）を含めた全ての障害児の特徴を理解していく。また、インクルーシブ教育システムにより、障害児と定型発達児の共生社会を実現していくことも考察していく。このようなことから、それぞれの障害児に対する教育課題について先進的な研究の講読を通して学んでいく。</p>	
学級経営、学校経営に関する領域	学習する組織のマネジメント	<p>組織学習では、個人に対する効果と組織に対する効果が期待されている。個人に対する知識やスキルの教育・訓練が組織の方針や行動特性の変化をもたらす、今度はそれが個人の新たな学習契機となるというように”個人的な知の体系”と”組織的な知の体系”を繋ぐダブルループ（Double-Loop）学習が求められている。特に、学校では教職生活全体を通じた教師の主体的な学びを促しながら組織としての人格性を培っていかねばならない。管理職（リーダー）は、教師に学び続けることと組織の当事者として関わることの不可分一体性を促し、学校での協働学習を通じてこれらを定着させていかねばならないのである。</p> <p>本講では、このように学習する組織のマネジメントの在り方、そして管理職（リーダー）の新しいロールモデルについて学ぶ。さらに学校現場での自己点検活動のケースメソッドを通じて、学習する組織化に向けた働きかけのスキルを養う。</p>	
	子どものための学級づくり	<p>学級経営は、学校におけるすべての活動の基盤ともいえる。本授業では、まず、望ましい学級経営を進めるために学んでおくべき、生活集団・学習集団としての学級の在り方、学級における仲間づくりの在り方、教師と子供の関係、学級におけるルールづくり等について考察する。その後、学級経営と密接に関係する学級活動、学校行事等との関連を検討する。さらに、特色ある学級経営を行っている教師の学級経営の在り方から、その優れている点等について分析を行う。</p> <p>この授業は、研究教員と実務家教員のTTで行う。研究教員による理論的な説明と実務家教員からの具体的な実践事例の説明の後、受講生相互のディスカッションにより学習内容について考察を深めていく。</p> <p>③ 長谷川 春生・⑩ 大坪 史尚（共同）</p>	共同
学校教育と教員の在り方に関する領域	地域・保護者とつくる学校	<p>学校における教育活動を進めるためには、地域や保護者との協力体制の確立が必要である。この協力体制は子どもたちの学習活動の充実のためにも、子どもたちの健全な成長のためにも必要である。本授業では、地域・保護者との協力体制の確立のために必要なことを、コミュニティスクールや学校支援地域本部の取組等も参考にしながら考察する。また、学習活動を充実させるための外部人材の活用や、子どもたちの健全な成長のための保護者との協力体制の確立等についても検討する。</p>	
	主体的な学びを培う教師のコンピテンシ	<p>21世紀型の知識社会で自分らしく生きる力を児童生徒に培うことは喫緊の課題である。教師には、一人ひとりの児童生徒のものの見方を見極めながら主体的な学びを継続的に図っていくことが求められている。もし一人でもクラスの児童生徒が混乱をきたしたならば、その原因は、その児童生徒にあるのではなく教師にある。つまり、全体的な関わりあいと個々の課題の意味づけ、見通しの甘さにある。教師は、児童生徒の価値観に多様性があることを前提に、児童生徒が助け合いながらそれぞれがそれぞれの活動に意義を見出せるような働きかけを行い、同時に全体の動性を俯瞰し省察しながら関わり方も変えていかねばならないのである。</p> <p>本講では、多様な児童生徒の主体的な学びを培うために必要な教師のコンピテンシをテーマに学ぶ。まず、キャリア発達段階を踏まえた主体的な学びとは何かについて探り、その支援スタイルについて学習する。次に実践事例を通じて教師のロールモデルに関して議論する。そして、児童生徒への働きかけこそが教師の主体的な学びの対象になり、その態度変容が自らのキャリア発達を促し教師としてのコンピテンシを培う、ということに理解を促す。</p>	

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現場が求める教員の資質・能力に関する科目</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">教育の方法・指導技術に関する領域</p>	ICT活用による授業力向上	授業におけるICT活用について、これまでの研究結果から、ポイントを知る。まず授業におけるICT活用の基本となる教員によるICT活用について学び、1人1台の情報端末の活用といった児童生徒のICT活用について学ぶ。実際にICTを活用しながらの演習を通して、具体的に指導法を理解し、ICT活用指導力の向上を図る。	
		学習コンテンツ開発	これからの学習コンテンツは教材としての視点はもとより、学級運営的視点も含め、家庭学習まで視野に入れて検討されるべきである。ただし、その困難さは現実の教材開発能力が高まらないことの原因の一つと考えられる。これを克服するために、コンピュータを活用した学習コンテンツ開発に関する技術を学ぶとともに、紙ベース、コンピュータベース双方を意識した独自のコンテンツ開発に向けた企画力と知識・技術について実践的に学ぶ。	
		子ども主体の授業づくり	学校における活動の中心は授業である。教師からの知識注入型の授業から子ども主体の授業への転換が求められる。 本授業では、子ども主体の学習の在り方、授業のつくり方について、インストラクショナルデザインの知見、協働学習、学び合いの手法、アクティブラーニングの手法等も関連させながら、そのあるべき姿を考察する。 また、子ども主体の授業におけるICT活用の在り方、子ども主体の授業をどのように分析、改善していけばよいかを考える手法についても検討する。 この授業は理論的な解説、実践例を基に、受講生相互のディスカッションを積み重ねて学習内容についての考察を深めていく。	
		学習意欲を高める理系の授業づくり	理系の授業においては、科学的好奇心を促すことが学習意欲を高めるために重要である。本授業科目では、実際の科学的現象を取り上げながら、受講者が科学的好奇心を実感するとともに、学習意欲を高めるためのカリキュラム開発、教材開発、指導法の工夫などの指導技術を習得することを目的とする。	
		学習意欲を高める生活環境系の授業づくり	生活環境系の授業においては、学校での学びと日常生活とのつながりをどのように児童・生徒に理解させ、学習意欲を引き出し高めるかが重要となる。この授業では、生活環境系科目の基本的理念を再考し、子どもの実態を把握しながら、受講者が自身が学びの意味を再考することから始まる。そして、児童・生徒の学びの視座から、学習意欲を引き出し高めるカリキュラム開発、教材開発、指導方略の方法を習得することが目的である。	
		学習意欲を高める言語系の授業づくり	言語系の授業においては、コミュニケーション活動に取り組む意欲を高めることが重要である。本授業科目では、実際の活動を取り上げることを通して、受講者の扱う教材に基づき、コミュニケーション活動への意欲を高めるためのカリキュラム開発、教材開発、指導法の工夫などの指導技術を習得することを目的とする。	
		学習意欲を高める表現系の授業づくり	表現系の授業においては、基本的な技能を押さえながら、自己の思いをいかなる手法でアピールすることができるのか学ぶことが重要となる。この授業では、子供の表現力が発揮される場を確認しながら、受講者が子供にとっての表現の意味を再考することから始まる。そして、子供の表現意欲を引き出し高める指導のあり方を学習することが目的である。そのために、講義を通じたポートフォリオを作成しながら、自己の学びを授業研究を核とした全体活動やグループ活動において省察することを通して高めていくことができるようにする。	
		学習意欲を高める実技系の授業づくり	実技系の授業においては、技能を習得させるための教授技術とそれを可能にする教授理論が効果的に組み合わせられ、児童生徒の学習意欲を高める授業を構成することが重要である。本授業科目では、実際の実技指導を題材に、指導技術と理論の融合がいかんして学習意欲を高める授業づくりを可能にするかを実践的に学ぶ。	

経営・管理の基礎に関する領域	教育研究データの実践的解析	教職大学院では、教育実践研究において得られた実践的な知見を、他の教員と共有し蓄積することが重要視される。統計学に基礎を置いて、得られたデータを客観的に評価し記述するための解析法について、実践的に習得することがこの授業の目的である。観察、調査、実験の3つの研究方法から得られたデータをどのように分析することができるか、データを実際に分析しながら学んでいく。	
	学校評価の実際と課題	近年「学校評価ブーム」と言われている。このようなブームがおきた背景について学校評価の歴史をふまえた上で、様々な学校評価活動についての理解を深めるとともに、学校評価にはどのような問題が存在するのかについてを認識し、学校評価を有効に生かすための方法についてあるべき姿を考察する。	
	問題発見と意味づけ	近年、若者を中心として活字離れが進んでいる。特にインターネットを介したサービスが蔓延し、真偽や不要・必要は別として様々な情報を労なく得られるという便益環境に慢心した若者は、主体的に意味づける活動が低減し、いわば情報肥満に陥ってしまっている。これに対しては、初等中等教育で従前のTL (Teach to Learning: 教えて学ばせる) 型教育のやり方を転換してES (Educare to Study: 引出して研究する) 型の教育が総合的な学習に取り入れられてNIE (Newspaper in Education: 教育に新聞を!) の取り組みも行われてきている。 本講では、NIEに代表される主体的に意味づけするスキルを養成することをねらいとして、概念化メソッドを用いた問題発見と解決型の授業を経験的に学ぶ。	
	学校における情報セキュリティ	本授業では、自らがセキュリティ知識を身につけるだけでなく、それらを教えるにはどうすれば良いかを考えていく。授業における生徒への指導方法のみならず、教職員、PTAも含めた学校関係者と共に安全で安心な情報環境を作り上げていくための戦略を考える。また、さまざまな情報や情報システムを安全に活用していくために必要な、学校における組織的なセキュリティ対策の方法と、情報セキュリティの指導方法について、具体的な実習を行いながら、知識と技能を身につける。	
実習科目	学校における課題発見実地研究	学校現場における今日的教育課題について、富山県総合教育センターの3つの調査研究部門(教育研修、科学情報・学力向上、教育相談)の研究協力校の取り組みを実際に見、調査研究事業に直接関わりながら協力校の教員と協働で問題解決にあたり、さらには大学教員や協力校の教員との意見交換・討論などを通じて、学校現場で実際どのような問題があるのかを自らの目で確認し、新たな課題を発見することを目的とする。また、学校教育全体を俯瞰する力を養うため、小学校と中学校・高等学校の両方の取り組みに学ぶ。 この1年次実習で発見した課題を2年次実習における解決課題へと繋げていくことで、スクールリーダーに求められる課題解決力・実践力等の育成を図る。 (全専任教員) (共同)	共同
	学校における課題解決実地研究 I	「学校における課題発見実地研究」で発見した新たな課題の内、教育研修に係るものについて、大学院教員の指導の下、学生自身が連携協力校の教員と協力して解決法の提案と実践に年間を通して取り組む。年間実習計画書の作成、指導教員・学生・連携協力校教員による進捗状況の定期的な検討等を通して、学校現場で実際に課題を解決し、スクールリーダーとしての資質能力の向上を図る。 (③ 長谷川 春生・④ 竹村 哲・⑪ 新夕 義典・⑬ 北山 功臣) (共同)	共同
	学校における課題解決実地研究 II	「学校における課題発見実地研究」で発見した新たな課題の内、科学情報・学力向上に係るものについて、大学院教員の指導の下、学生自身が連携協力校の教員と協力して解決法の提案と実践に年間を通して取り組む。年間実習計画書の作成、指導教員・学生・連携協力校教員による進捗状況の定期的な検討等を通して、学校現場で実際に課題を解決し、スクールリーダーとしての資質能力の向上を図る。 (① 岡崎 浩幸・② 成瀬 喜則・⑤ 黒田 卓・⑥ 磯崎 尚子・⑦ 岸本 忠之・⑧ 隅 敦・⑨ 橋爪 和夫・⑭ 盛本 茂) (共同)	共同

	学校における課題解決実地研究Ⅲ	<p>「学校における課題発見実地研究」で発見した新たな課題の内、教育相談に係るものについて、大学院教員の指導の下、学生自身が連携協力校の教員と協力して解決法の提案と実践に年間を通して取り組む。年間実習計画書の作成、指導教員・学生・連携協力校教員による進捗状況の定期的な検討等を通して、学校現場で実際に課題を解決し、スクールリーダーとしての資質能力の向上を図る。</p> <p>(⑩ 石津 憲一郎・⑫ 大坪 史尚・⑮ 本村 雅宏) (共同)</p>	共同
省 察 科 目	教職実践開発課題研究Ⅰ	<p>「学校における課題解決実地研究Ⅰ」における教育実践の取り組みを支える理論的・学問的基盤について学び、理論と実践の融合を図る。実務家教員と研究者教員は共同で指導することによって事例研究や具体的な教育実践の分析において理論と実践を往還する視点を与え、学生はその視点から学校実習での自らの教育実践を顧みることによって、授業で学んだ様々な知識を関係付け、不足している力を補い、改善に向けた道筋を見つけ出す。</p> <p>このようにして、教育実践における理論的基礎の必要性、教育理論の構築に資する教育実践といった観点から議論を深め、より確かな教育実践の在り方を探求する。本科目は学部段階の「教職実践演習」に相当する、教職大学院での学びの集大成であり、教職大学院支援会議等での発表を通して研究成果を地域に発信していくこととする。</p> <p>(③ 長谷川 春生・④ 竹村 哲・⑪ 新夕 義典・⑬ 北山 功臣) (共同)</p>	共同
	教職実践開発課題研究Ⅱ	<p>「学校における課題解決実地研究Ⅱ」における教育実践の取り組みを支える理論的・学問的基盤について学び、理論と実践の融合を図る。実務家教員と研究者教員は共同で指導することによって事例研究や具体的な教育実践の分析において理論と実践を往還する視点を与え、学生はその視点から学校実習での自らの教育実践を顧みることによって、授業で学んだ様々な知識を関係付け、不足している力を補い、改善に向けた道筋を見つけ出す。</p> <p>このようにして、教育実践における理論的基礎の必要性、教育理論の構築に資する教育実践といった観点から議論を深め、より確かな教育実践の在り方を探求する。本科目は学部段階の「教職実践演習」に相当する、教職大学院での学びの集大成であり、教職大学院支援会議等での発表を通して研究成果を地域に発信していくこととする。</p> <p>(① 岡崎 浩幸・② 成瀬 喜則・⑤ 黒田 卓・⑥ 磯崎 尚子・⑦ 岸本 忠之・⑧ 隅 教・⑨ 橋爪 和夫・⑭ 盛本 茂) (共同)</p>	共同
	教職実践開発課題研究Ⅲ	<p>「学校における課題解決実地研究Ⅲ」における教育実践の取り組みを支える理論的・学問的基盤について学び、理論と実践の融合を図る。実務家教員と研究者教員は共同で指導することによって事例研究や具体的な教育実践の分析において理論と実践を往還する視点を与え、学生はその視点から学校実習での自らの教育実践を顧みることによって、授業で学んだ様々な知識を関係付け、不足している力を補い、改善に向けた道筋を見つけ出す。</p> <p>このようにして、教育実践における理論的基礎の必要性、教育理論の構築に資する教育実践といった観点から議論を深め、より確かな教育実践の在り方を探求する。本科目は学部段階の「教職実践演習」に相当する、教職大学院での学びの集大成であり、教職大学院支援会議等での発表を通して研究成果を地域に発信していくこととする。</p> <p>(⑩ 石津 憲一郎・⑫ 大坪 史尚・⑮ 本村 雅宏) (共同)</p>	共同